



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/14(月)～8/20(日)

今週の振り返り 8/7(月)～8/9(水)

来週の注目点—— 8/14(月)～8/20(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



景気モメンタムとインフレ圧力

	 米国	 日本	 欧州
月 8/14			
火 8/15	7月小売売上高 8月NY連銀製造業景況指数 8月NAHB住宅市場指数 ミネアポリス連銀総裁講演	4-6月期GDP(1次速報)	独：8月ZEW景気予測指数 英：6月失業率、週平均賃金
水 8/16	7月住宅着工・建設許可件数 7月鉱工業生産 7月FOMC議事録	7月訪日外客数	欧：6月鉱工業生産 英：7月消費者物価指数 英：7月生産者物価指数
木 8/17	8月フィッテ`ルワイ連銀製造業景況指数	7月貿易統計 7月首都圏マンション販売 6月機械受注 6月第3次産業活動指数	欧：6月貿易統計
金 8/18	日米韓首脳会談	7月消費者物価指数	英：7月小売売上高
土 8/19			
日 8/20			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国		その他新興国	
月	8/14	印：*7月貿易統計 印：7月卸売物価指数 印：7月消費者物価指数 比：6月銀行貸出動向 比：*6月海外送金			
火	8/15	豪：RBA理事会の議事要旨 （8月1日開催分） 豪：4-6月期賃金指数 加：6月製造業売上高 加：7月消費者物価指数 加：7月住宅価格指数	中：MLF金利 中：7月鉱工業生産 中：7月小売売上高 中：1-7月固定資産投資 中：7月不動産投資 尼：7月貿易統計	土：7月財政収支 南ア：4-6月期雇用統計	
水	8/16	豪：7月ウエストパック景気 先行指数 NZ：金融政策決定会合 加：7月住宅着工件数	中：7月70都市住宅価格	土：6月住宅価格指数 露：7月生産者物価指数 南ア：6月小売売上高	
木	8/17	豪：7月雇用統計 加：6月卸売売上高	比：金融政策決定委員会 星：7月非石油地場輸出		
金	8/18		馬：4-6月期GDP 馬：7月貿易統計 比：*7月国際収支	墨：6月小売売上高	
土	8/19				
日	8/20				

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

まちまちな雇用統計後のCPI待ち

経済・金利

- 2年債利回りが前週末比若干上昇した一方で10年債利回りは小幅低下。7月CPIを週末に控えるほか、多くの市場参加者が夏休みに入っているためか、債券市場の方向感乏しかった。前週の国債増発発表を受けて、債券市場では需給不安が燦っていた。もっとも、9日の10年債入札では応札倍率が上昇するなど思いのほか無難に消化した。
- **7月雇用統計**はまちまちな結果。雇用者数は前月差+18.7万人と、市場予想の同+20.0万人を下回った。もっとも、適正とされる同+15万人前後へと近づいており、労働需要の縮小はむしろ「前向き」な動きとも言える。他方、失業率は3.5%と前月の3.6%から低下しており、賃金上昇率が鈍化しづらくなり得る。ただし、50年ぶりの低水準という意味では年初から大きな変化はなく、インフレリスクを改めて高める結果とは言い難い。総じて、追加利上げの必要性を高める結果ではない一方、利上げ打ち止めを決定づける結果でもない。

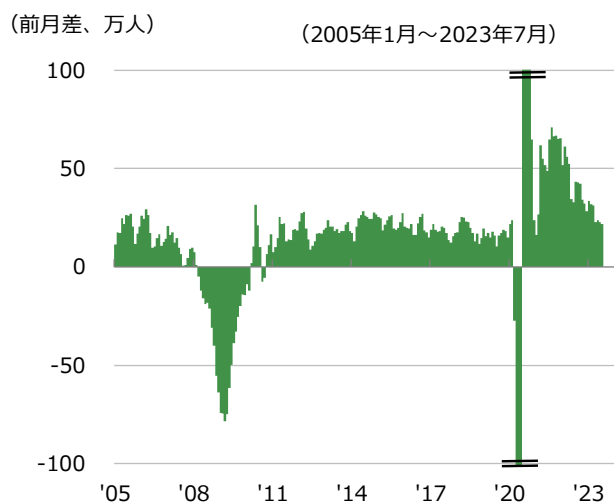
株式

- 9日（水）まで3日間のS&P500の騰落率は▲0.23%。
- 7日はマンハイム中古車価格指数が4カ月連続で低下したこと等が好感され+0.90%と5営業日振りに上昇。
- しかし、8日と9日はそれぞれ▲0.42%、▲0.70%と続落。大手格付け会社であるムーディーズが中堅以下の銀行10行の格下げを発表したことや、中国の経済指標が市場予想を下回ったことが影響した。
- ムーディーズは上記に加え、USバンコプなど主要6行についても、格下げ方向での見直しを発表した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から9日（水）まで0.61%上昇。先週末までの長期金利上昇に歯止めがかかったことなどを好感し、7日は1.63%上昇。10日のCPI発表を控える中で、その後は伸び悩んだ。

米国：非農業部門の雇用者数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



7-9月期の景気モメンタムとFOMC議事録

経済・金利

- 材料は15日（火）7月小売売上高、8月NAHB住宅市場指数、16日（水）7月住宅着工・建設許可件数、7月FOMC議事録、17日（木）8月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、など。
- **7-9月期の景気指標**が来週から公表される。アトランタ連銀が日々算出する7-9月期GDP推計値は前期比年率+4%前後の高成長を示唆している。来週発表される一連の指標が推計値と整合的な強い結果かが注目され、高成長に即しない結果であれば推計値は下方修正されよう。もっとも、潜在成長率を大幅に上回る高成長はインフレ再燃リスクを高めるため、凡庸な結果が必ずしも「悪い」結果とは単純に評し難い。
- **FOMC議事録**では、早期利下げに否定的な議論があるかもしれない。パウエルFRB議長は記者会見で「利下げは今から1年丸々かけて判断」と述べたほか、アトランタ連銀総裁などからも2024年前半の利下げ開始には否定的な発言が今週聞かれた。

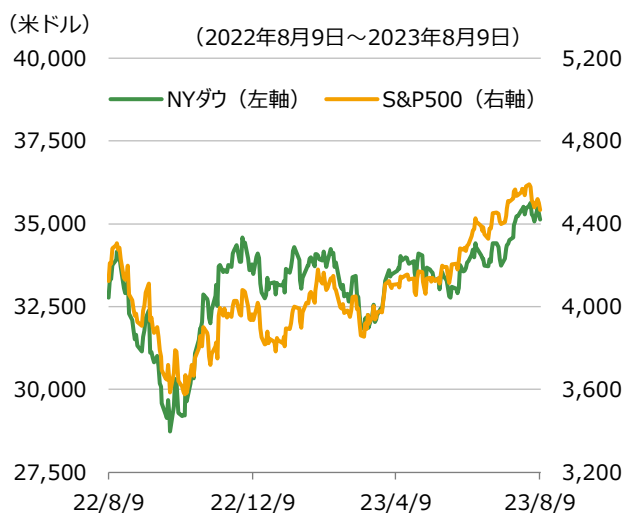
株式

- 週内は10日発表の7月CPI。来週は15日の7月小売売上高などの各種経済指標、及び16日の7月FOMC議事録が主な材料となる見込み。
- このうち、市場が大きく動く可能性があるのは、7月CPIの結果が市場予想からかい離した場合だろう。金利や金融政策の見通しに関する市場の織り込みに変化が生じないかを確認したい。
- 企業決算発表は、5-7月期の小売業や半導体製造装置大手のアプライド・マテリアルズなどが予定されている。

REIT

- 引き続きNAREIT指数の配当利回りと長期金利が同水準で推移しているため、利回り面の比較からNAREIT指数は長期金利の動向に左右されやすい展開が続きそうだ。注目材料は7月小売売上高やFOMC議事録。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

金利上昇が一服

経済・金利

- 国内金利は幅広く低下。6月毎月勤労統計では、賃金の多くの項目において前年同月比の伸び率が市場予想を下回って鈍化し、金融政策の更なる修正への思惑が低下した。
- 7月金融政策決定会合の主な意見における物価に関する記述は、来年度の賃上げに期待、あるいは注目する意見が目立つ。日銀として、来年度の賃上げ動向を見極めたいとの思いが感じられる。
- YCCの運用柔軟化を受けた金利上昇はとりあえず一服した。

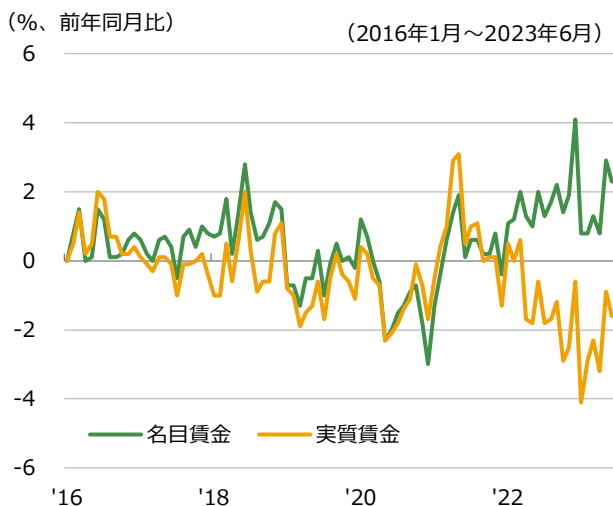
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から9日（水）まで1.20%上昇。日銀のYCC柔軟化を受けた長期金利の上昇が一服し、7日は+1.32%。その後は小動きとなった。
- 10日発表の7月都心オフィス空室率は6.46%と6月の6.48%から小幅に低下。大量供給を補うほどの成約が多く見られた。

株式

- 9日（水）まで3日間のTOPIXの騰落率は+0.35%。
- 7日は+0.41%。7月米雇用統計は強弱まちまちの内容であったものの、4日の米国金利が低下したこともあり、7日のTOPIXは続伸。
- 8日は+0.34%。米CPI待ち相場の中、米国の中古車価格指数が下落し、米国のインフレ沈静化期待が高まった。加えて、毎月勤労統計の賃金の伸びが市場予想を下回る弱い結果で、先週上昇が目立っていた国内金利が低下したこともプラスに働いた。
- 9日は▲0.40%。大手格付け会社が米国の複数の銀行を格下げし米銀株が幅広く下落したことを受け、日本も銀行株の下落が目立った。
- 国内企業決算は全体としては増収増益決算。しかし、電力・ガスなど特定セクターの影響が大きく、見た目程のポジティブさは感じられず。

日本：毎月勤労統計

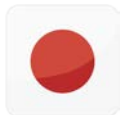


(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米CPIと中国の日本向け団体旅行解禁の詳細

経済・金利

- 経済指標は、15日（火）に4-6月期GDP、16日（水）に7月訪日外客数、18日（金）に7月CPIなどが発表予定。
- 今週、10年国債利回りは0.6%前後まで低下し、日銀のYCC運用柔軟化以降の金利上昇が一服した。CPIが上振れた場合には、再び、金利が動意付く可能性があるため注視したい。7月CPIの市場予想は、コア（除く生鮮食品）の前年同月比が+3.1%と6月の+3.3%から伸び率鈍化が予想されている。

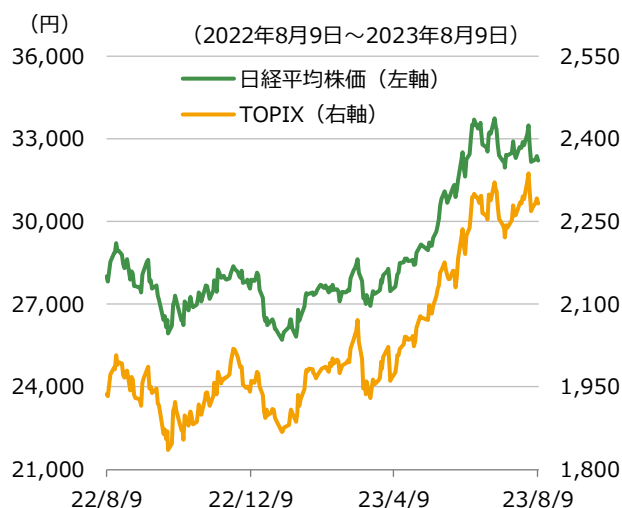
REIT

- 債券市場では長期金利の落ち着きどころを探る展開が続くと見込まれ、それを横目にJ-REIT市場は推移するだろう。
- 中国が日本への団体旅行を解禁するとの報道を受けて、10日の前場はホテル系リートの上昇が目立っている。解禁による効果とホテル系リート物色の行方に注目したい。

株式

- 連休明けとなる週初は10日発表の7月米CPIと、その後の金融市場の反応に注意。CPIにサプライズがあった場合は、今後の米金融政策への見方が変化し、日本株にも影響が出る可能性があるだろう。
- 14日（月）で4-6月期の決算発表は一巡し、来週は材料が乏しくなる見込み。4-6月期の企業決算は、輸送用機器の増益はあったものの、それ以外の製造業は厳しい内容が目立った。決算発表一巡後2週間程度は、アナリストの業績予想が見直されることで企業業績のコンセンサスが切り下がらないかをウォッチしたい。
- 9日に、中国政府が日本行きの団体旅行を解禁する方針であることが報じられた。2019年の訪日外客数における中国の比率は約3割で最大。具体的にいつから解禁するなどの詳細はまだ不明であるが、インバウンドに対する株式市場の期待が高まることが予想される。今後の報道は注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の週平均賃金・消費者物価指数

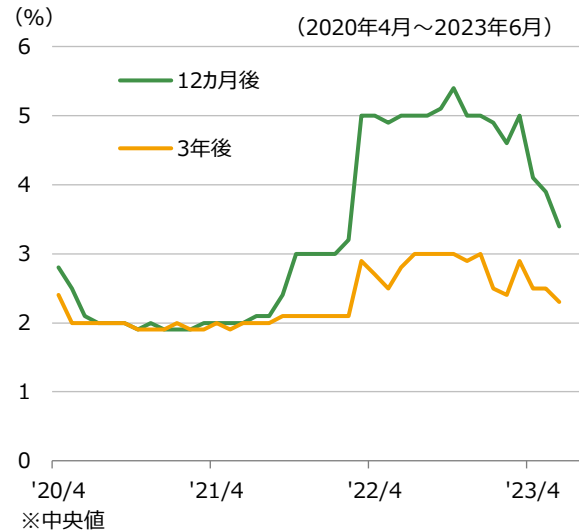
今週の振り返り

- ECB実施の**6月ユーロ圏消費者期待調査**では、12カ月後のインフレ期待（中央値、以下同じ）が3.4%と、5月の3.9%から大幅に低下、3年後のインフレ期待も2.5%から2.3%へ低下した。これらのインフレ期待は昨年2月にロシアがウクライナに侵攻して以降急上昇していたが、概ね従前の水準に落ち着いてきた。一方、インフレ・スワップから算出される、市場が織り込むインフレ期待は上昇し続けており、現実のインフレ率もサービス価格を主因に、食品・エネルギー等を除くコアでは高止まったまま。ECB高官の発言からは、消費者期待調査でのインフレ期待の低下が当局のインフレ懸念を緩和している模様で、市場でも、次回9月14日のECB理事会では政策金利据え置きとの見方が優勢である。しかし、政策対応はそれまでに公表されるデータに依存しよう。特に、8月末発表の8月消費者物価指数でコアのインフレ率が有意に低下しているか否かが重要。
- **BOE**のビル・チーフエコノミストは8日の講演で、食品価格は長期契約もあって、今年末でも前年同月比10%程度（直近6月は17.3%）にしか伸び率が鈍化しない、これまでの利上げの効果は未だ経済にあまり表れていないなどと発言した。

来週の注目点

- **英国の週平均賃金と消費者物価指数**がそれぞれ15日（火）、16日（水）に発表される。BOEの次回金融政策委員会の結果発表は9月21日で、それまでに両指標とも、もう1カ月分が発表されるため、来週の数字がBOEの金融政策上の決定的な材料となるわけではない。しかし、英国では賃金と物価のスパイラル的な上昇が懸念され、それを一部織り込みつつ、長期金利は今年の4月以降、恒常的に米国を上回っているだけに要注目。なお、現時点での市場の織り込みは9月も0.25%ポイントの利上げが優勢。

ユーロ圏：消費者のインフレ期待



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

日米の経済指標

今週の振り返り

- 前週末、米国の7月**非農業部門雇用者数**が市場予想を下回り、米ドル円は142円台後半から141円台へ下落。今週初、7月の**日銀金融政策決定会合の主な意見**で「2%物価目標の実現、はっきりと視界にとらえられる状況に」、「賃上げとサービス価格の上昇続く新局面が見込まれる」といった物価上昇に前向きな意見があったため、141.52円まで円高が進行。だが、米金利が反発するなかで米ドル円は上向きに転じた。経済データ次第で来年初めの利下げの可能性を排除しないとの**NY連銀総裁**の発言や、7月の米中古車価格指数が低下して2021年4月以来の低水準となったことを受け、米金利低下・米ドル安に振れたが一時的で、米経済の軟着陸期待による米株高とともにリスクオンの円安に傾いた。
- 日本の6月**1人当たり現金給与総額**が市場予想を下回ると、日銀の緩和修正期待が後退し、円安に。日本株高に伴うリスクオンの円安もあり、米ドル円は143円台に上昇。ムーディーズが中堅・中小の**米銀10行を格下げ**し、一部の主要行を格下げ方向で見直すと発表すると、米金利は低下したが、リスクオフの米ドル高に支えられ、米ドル円は堅調に推移。中国の7月**輸出入**が予想を超える落ち込みとなるなかで円安は頭打ちとなり、イタリア政府が銀行への課税強化を承認するとリスクオフの円高に振れた。ただ、円高は一時的な動きにとどまり、エネルギー高を背景に米ドル円は143円台で上昇基調となった。

来週の注目点

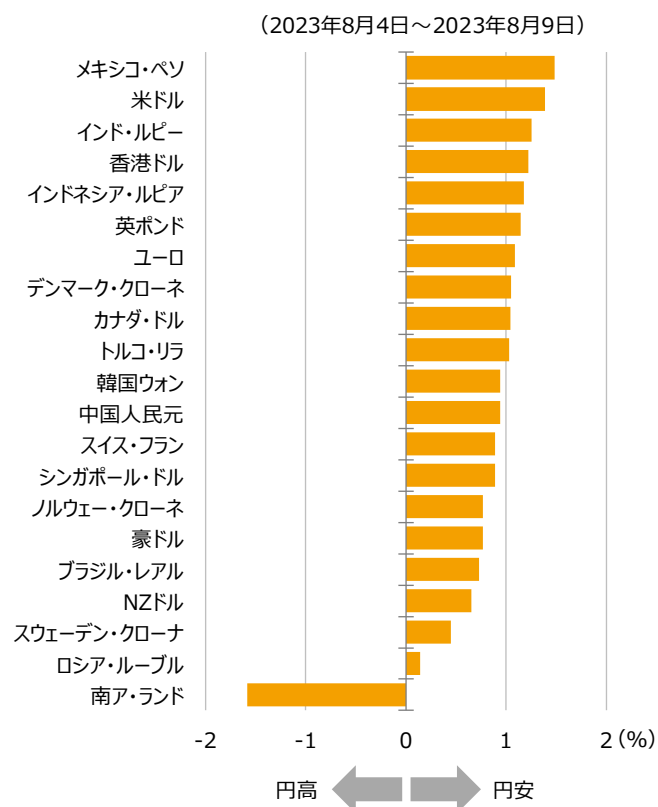
- **米国の経済指標**が数多く発表される。景気指標が強ければ米ドル高・円安、弱ければ米ドル安・円高に働きそう。また、**日本の4-6月期GDPや7月全国CPI**にも注目。これらが強めならば日銀の緩和修正期待を強めて円高、弱めならば緩和修正期待を弱めて円安に作用か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州 | 賃金指数

今週の振り返り

- 豪州の経済指標はまちまちだったが、中国の7月貿易統計で輸入が下振れたことなどから豪ドルは軟調に推移。円安・米ドル高の進行により、豪ドル円は先週末比で上昇。
- 8日発表の8月ウエストパック消費者信頼感指数は81.0と7月の81.3から低下。RBAは2カ月連続で政策金利を据え置いたが、4月に据え置いた時の様な改善は見られず。
- 同日発表の**7月NAB企業景況感調査**では、最終製品価格の伸びが再加速。仕入価格の伸びがさほど高まっていないことに鑑みれば、7月からの最低賃金引き上げを主因とした労働コストの高まりが販売価格に転嫁された模様。賃金インフレへの警戒は続く。

来週の注目点

- 15日（火）に**4-6月期賃金指数**が発表される。上記の労働コストの高まりはまだ反映されないため、仮に下振れても債券・為替市場の反応は限定的だろう。同日に**8月RBA理事会の議事要旨**が公表されるほか、17日（木）には**7月雇用統計**が発表される。利上げ再開の可能性を探る時間帯が続こう。



カナダ | 消費者物価指数

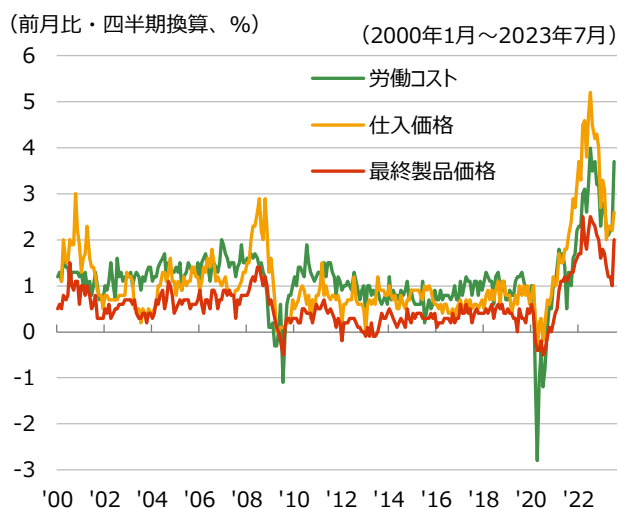
今週の振り返り

- 円安を主因にカナダ・ドル円は上昇。貿易収支の下振れを受けた反応は限定的。米国に連れて長期金利は小幅に低下した。
- 8日発表の6月貿易収支（財）は▲37.3億カナダ・ドルと、市場予想の▲27.9億カナダ・ドルを下回り、5月から赤字幅が拡大。輸出の減少が響いた。7月は原油価格が反発したが、ブリティッシュコロンビア州の港湾ストライキの影響が懸念される。なお、統計局によると昨年と同港湾からの輸出額は全体の9%、輸入額は全体の5%。

来週の注目点

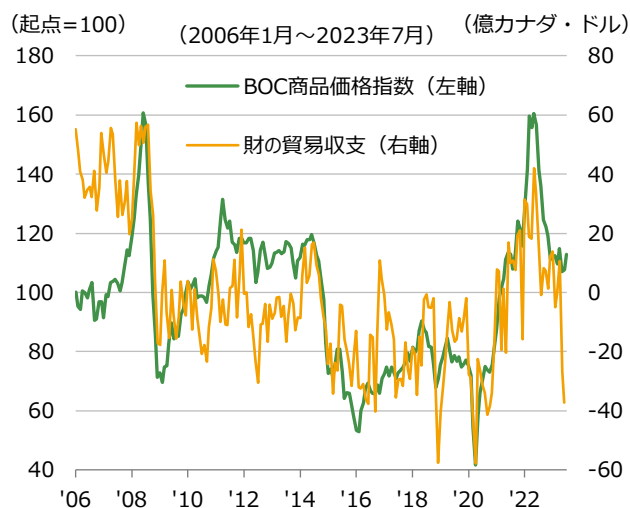
- 15日（火）に**7月消費者物価指数**が発表される。ガソリン価格の前年比下落率が縮小することなどにより、前年同月比では6月の+2.8%から再加速する見込み。カナダ銀行が重視する加重中央値とトリム平均値の3カ月前比年率は、3.5~4.0%のレンジで高止まりしているが、減速感を示すか注目。また、住宅関連指標も発表される。カナダ銀行が6月と7月に利上げしたことで、需要面からの減速感が出るか注目したい。

豪州：NAB企業景況感調査



(出所) ブルームバーグ

カナダ：商品価格指数と貿易収支



※財の貿易収支は2023年6月まで

(出所) カナダ銀行、カナダ統計局



中国 | 7月の主要経済指標

今週の振り返り

- 不動産企業の利払い不履行や、政府による医薬品業界の取り締まり、貿易統計等経済指標の不振といった悪材料が多かったが、政府系基金による買い支えが取り沙汰される中、株式市場のCSI300指数は▲1.3%。
- **優良不動産企業**とみられていたカントリ・ガーデンが**利払い不履行**に陥ったと報じられ、注目を集めた。30日間の猶予期間を含め最終的な期限とみられる8月27日前後までに利払いが行われなければ、正式にデフォルトとなり、株式市場のセンチメント悪化に拍車をかける可能性がある。
- **7月の輸出**は前年同月比▲14.5%と、2020年2月以来の低水準へ悪化。さらに、昨年12月から今年4月を中心に、2022年、2023年の実績が軒並み下方修正され、輸出の低迷が浮き彫りになった。

来週の注目点

- **7月の主要経済指標**に注目。市場コンセンサスは一部指標の小幅改善を見込んでいるが、7月下旬からの洪水もあり、前年同月比が一段と鈍化する可能性に注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの材料目白押し

今週の振り返り

- 原油価格の上昇や、中国輸出入の低迷があったにも拘らず、株式市場では、タイを除き上昇する国が多かった。
- **インドの4-5月のスマートフォン輸出額は24.3億米ドルと、品目別輸出額で4位に浮上した。**米国向けiPhoneの輸出拡大が寄与しており、中国からのサプライチェーン移転の効果が早くも現れているとみられる。モディ首相の「メイク・イン・インド」構想の実現を印象付ける好材料。
- **ベトナム首相は5日に2023年通年のGDP成長率目標を+6.5%に維持すると発表。下半期に+9.0%の高成長を目指す方針**でもあり、景気支援策への期待を高めている。

来週の注目点

- **インドでは、材料目白押しの一週間。7月CPIは、前年同月比伸び率が5カ月ぶりに中銀目標レンジの上限6%を上回り、インフレ懸念を幾分強める可能性がある。**また、複合企業**アダニ・グループ**の相場操縦疑惑に関するインド証券取引委員会の調査期限が14日の予定。15日は**独立記念日**。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

税制改革の行方

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルに対して減価。金融政策の先行き不透明感が残る中、7日はレアル安が進行したが、8日公表の8月金融政策決定会合の議事要旨を受けて落ち着きを取り戻した。円安・米ドル高の進行により、レアル円は先週末比で上昇した。
- 8日に**8月金融政策決定会合の議事要旨**が公表された。同会合では0.5%ポイント(%pt)の利下げが決定され、声明文では次回も同じ幅の利下げが示唆された。議事要旨では更に、「デysinフレの見通しに対する自信を深めるのに十分なポジティブ・サプライズ」がない限り、「調整ペースが更に速まる可能性は低い」と、1回当たりの利下げ幅を0.75%pt以上に拡大するハードルは相当高いことが示された。向こう7会合連続で0.5%ptずつの利下げを見込む市場予想に対して、より大幅なペースで利下げが進められる可能性は低下した。

来週の注目点

- 7月上旬に連邦議会下院で承認された税制改革に関する議論の進展に注目したい。



トルコ

通貨リラは安定を保つか

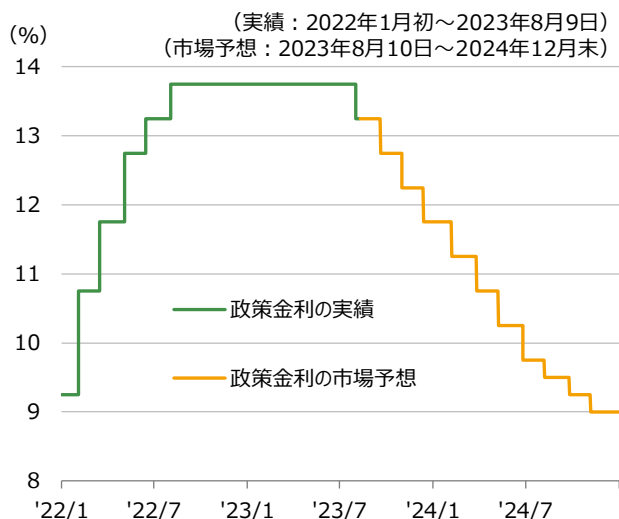
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの横ばい推移が継続。実質的な為替介入が実施されているとみられる中、先月下旬以降は27リラ/米ドル付近での安定した推移を維持している。今週も円安・米ドル高が進行したため、リラ円は先週末比で約1%上昇した。
- 国債利回りは幅広い年限で上昇。特に短期ゾーンの上昇が目立った。先週発表された7月消費者物価指数の伸びが顕著に再加速したことを受けて、トルコ中銀による追加利上げの確度が高まったためと考えられる。
- 政府は8日、金やダイヤモンドなどを原料とした宝飾品に対して、追加で20%の輸入関税を課すと発表した。ただし、EUや自由貿易協定を結んでいる国に対する適用は除外される。この措置が輸入の減少ひいては貿易収支の改善につながるか注目。

来週の注目点

- 経済指標は16日(水)に6月住宅価格指数などの発表が予定されているが、金融市場への影響は小さいだろう。引き続き、通貨リラの安定が保たれた状態が続くか注目。

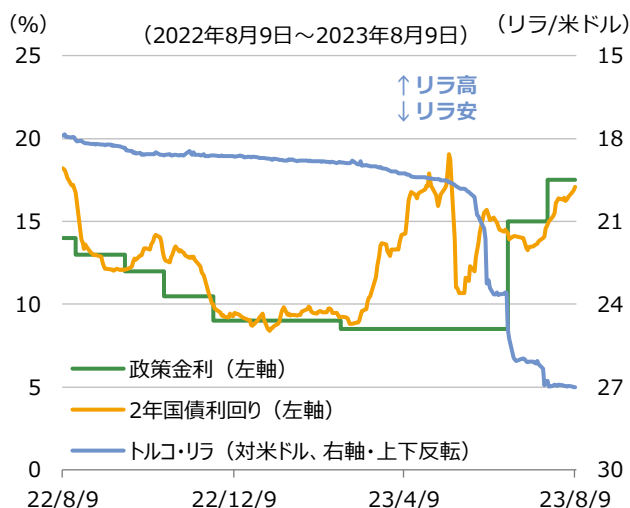
ブラジル：政策金利



※市場予想は2023年8月4日集計時点

(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

トルコ：金利と為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		8/9	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.25	3.00	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.25	3.75	4.25
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.25	2.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	2.25	3.85
中国	1年物MLF金利	2.65%	0.00	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	13.25%	-0.50	-0.50	11.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.25	3.50	5.15
インド	レポ金利	6.50%	0.00	1.10	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	3.50	6.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.50%	1.00	0.50	4.25
トルコ	1週間物レポ金利	17.50%	2.50	3.50	9.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		8/9	1カ月	1年	3年
米国		4.01%	-0.05	1.23	3.44
ドイツ		2.50%	-0.14	1.58	3.01
日本		0.58%	0.16	0.42	0.57
カナダ		3.52%	-0.05	0.83	3.04
豪州		4.00%	-0.26	0.81	3.17
中国		2.66%	0.01	-0.09	-0.33
ブラジル		11.08%	0.31	-1.34	3.91
英国		4.37%	-0.29	2.39	4.23
インド		7.17%	0.01	-0.17	1.34
インドネシア		6.33%	0.09	-0.78	-0.47
メキシコ		9.01%	0.07	0.49	3.27
ロシア		11.25%	0.07	2.42	5.23
トルコ		18.47%	2.75	2.76	4.42

		直近値		期間別変化率	
株価指数		8/9	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,123	4.1%	7.2%	28.0%
	S&P500	4,468	1.6%	8.4%	33.3%
ユーロ圏	STOXX 50	4,317	1.9%	16.2%	32.7%
日本	日経平均株価	32,204	-0.6%	15.0%	44.2%
	TOPIX	2,283	1.2%	17.8%	47.6%
中国	MSCI中国	63.47	6.5%	-3.8%	-34.1%
インド	MSCIインド	2,199	1.7%	7.5%	66.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,670	2.6%	4.8%	31.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,234	8.4%	-2.0%	46.6%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		8/9	1カ月	1年	3年
米ドル		143.73	1.1%	6.4%	35.7%
ユーロ		157.76	1.2%	14.4%	26.4%
カナダ・ドル		107.11	-0.3%	2.3%	35.3%
豪ドル		93.84	-1.3%	-0.3%	23.8%
人民元		19.96	1.5%	-0.1%	31.4%
ブラジル・リアル		29.30	0.4%	11.3%	50.4%
英ポンド		182.81	0.2%	12.0%	32.2%
インド・ルピー		1.73	0.9%	2.3%	22.6%
インドネシア・ルピア		0.95	0.7%	3.9%	31.0%
フィリピン・ペソ		2.55	-1.1%	5.0%	18.4%
ベトナム・ドン		0.61	0.7%	4.9%	32.4%
メキシコ・ペソ		8.42	1.6%	26.2%	77.8%
ロシア・ルーブル		1.49	-4.6%	-32.9%	2.9%
トルコ・リラ		5.31	-2.6%	-29.6%	-63.5%

		直近値		期間別変化率	
リート		8/9	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,308	0.5%	-7.5%	23.0%
日本	東証REIT指数	1,875	1.2%	-7.0%	12.2%

		直近値		期間別変化率	
商品		8/9	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	84.40	14.3%	-6.7%	104.8%
金	COMEX金先物価格	1,915	-0.9%	6.8%	-4.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

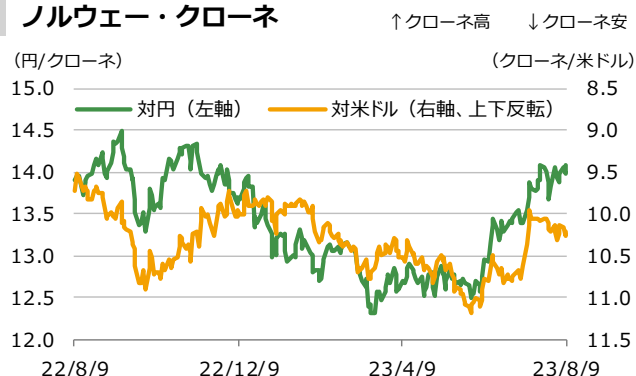
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

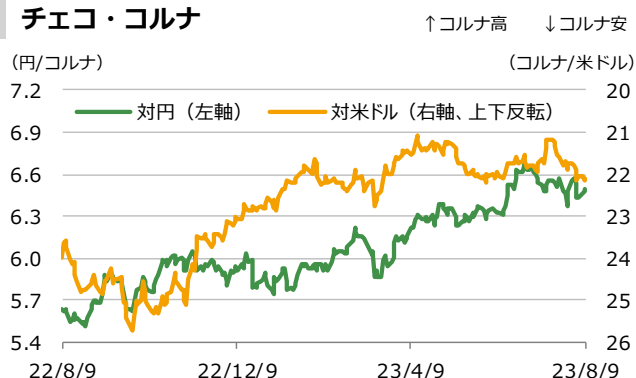
英ポンド



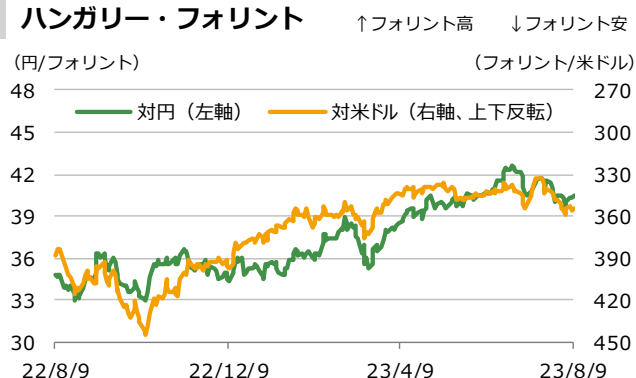
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



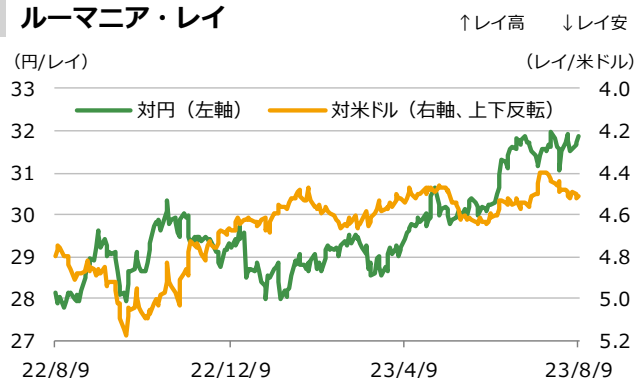
ハンガリー・フォリント



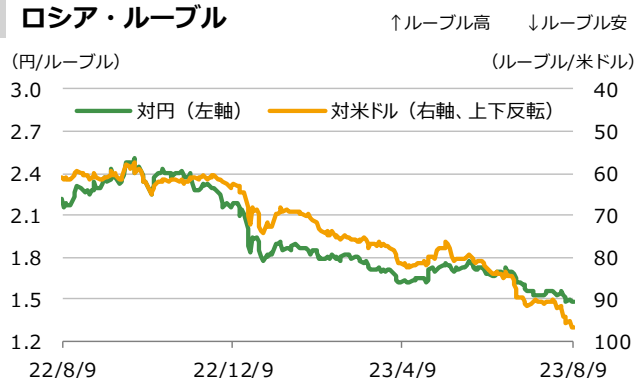
ポーランド・ズロチ



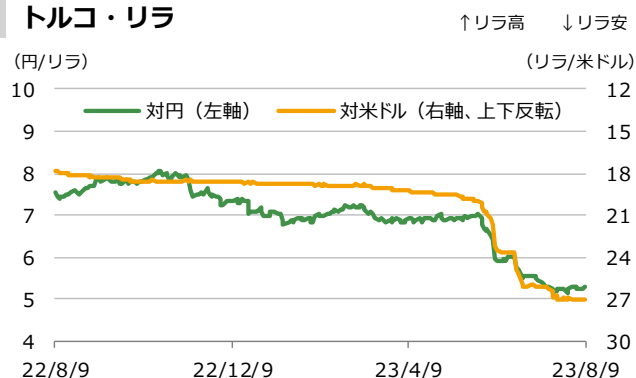
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

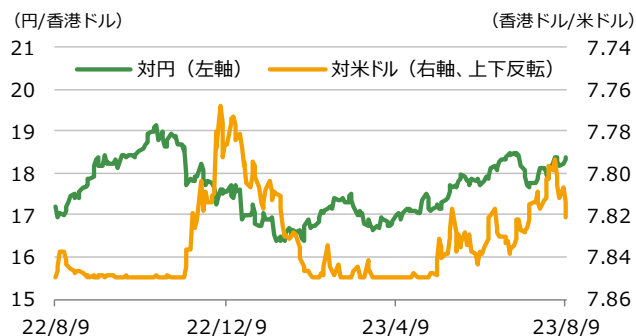
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



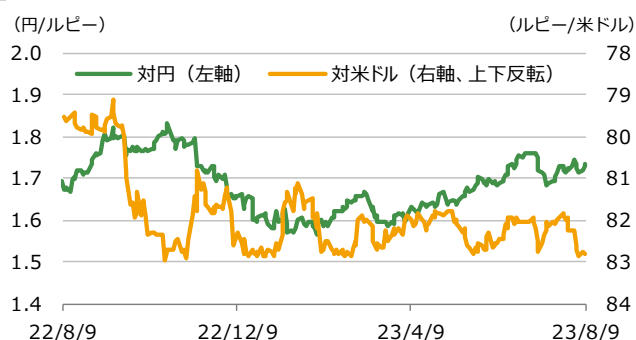
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



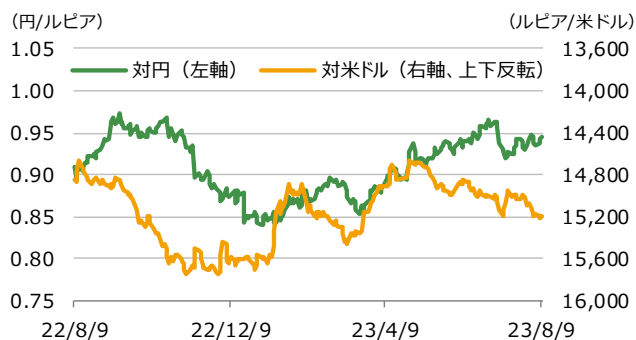
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

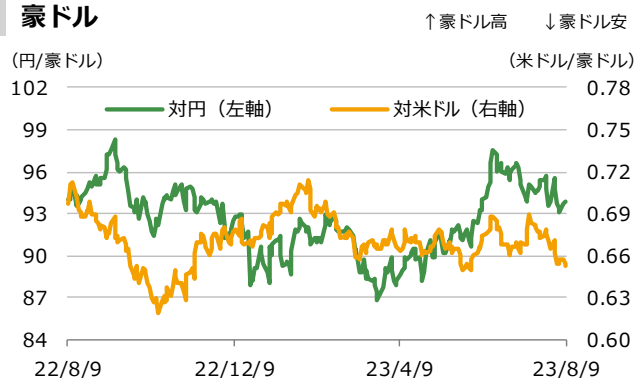


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

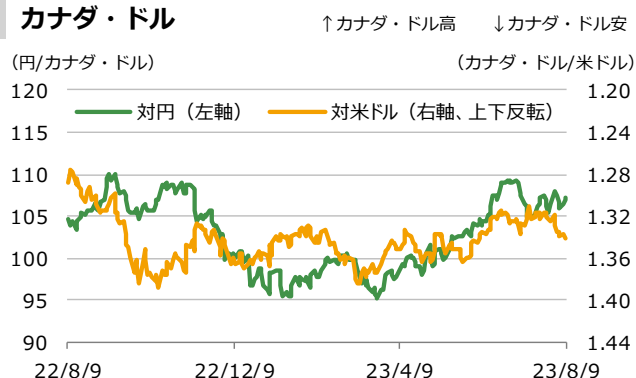
豪ドル



NZドル



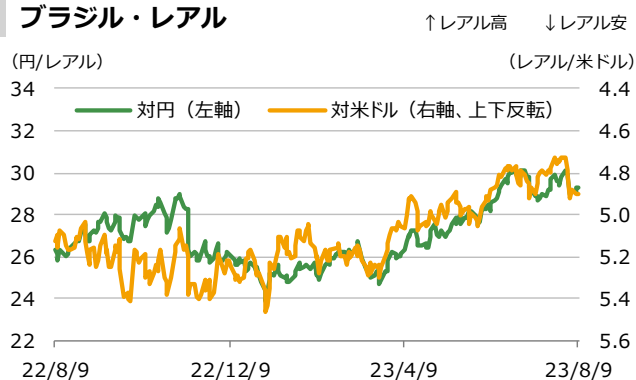
カナダ・ドル



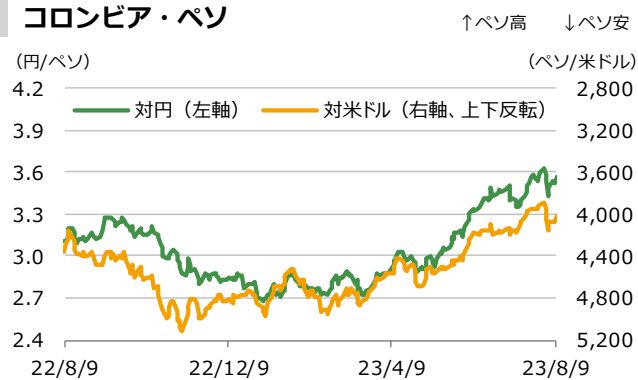
メキシコ・ペソ



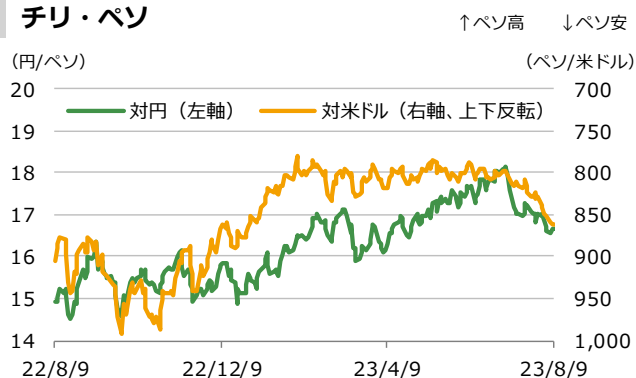
ブラジル・レアル



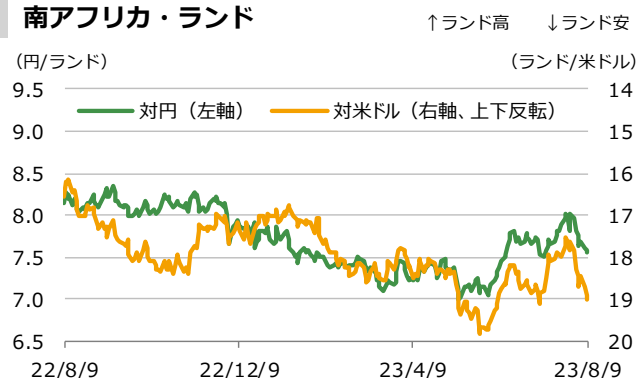
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

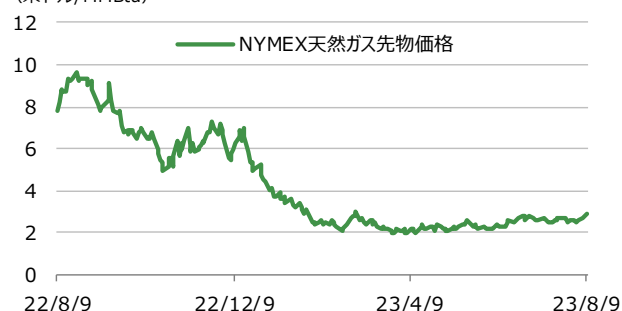
原油

(米ドル/バレル)



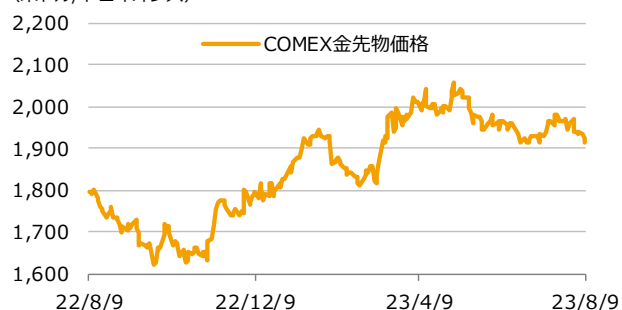
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



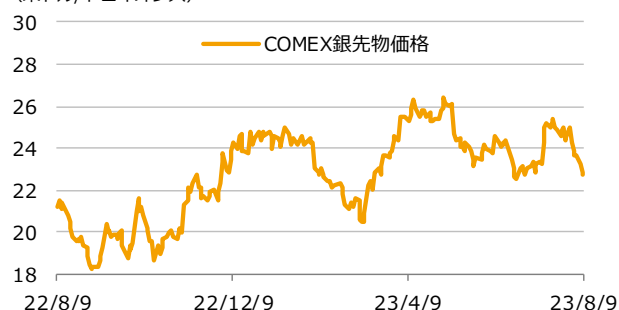
金

(米ドル/トロイオンス)



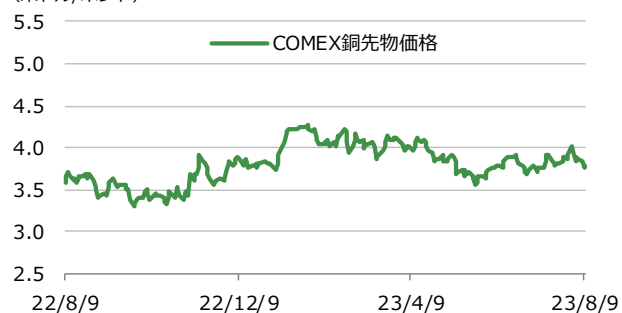
銀

(米ドル/トロイオンス)



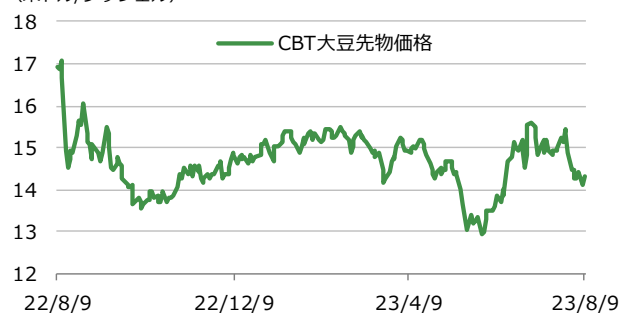
銅

(米ドル/ポンド)



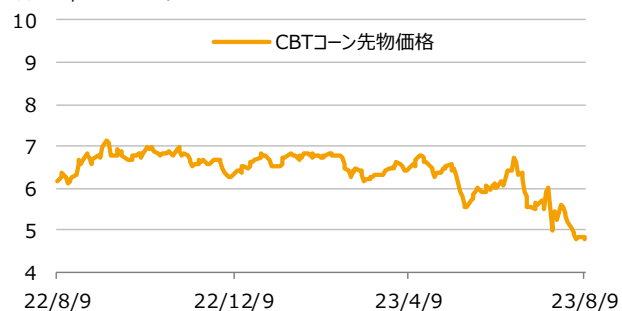
大豆

(米ドル/ブッシェル)



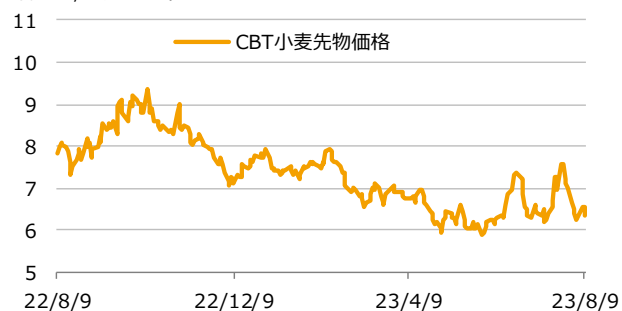
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール